

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 GT0016	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015104	国際出願日 (日.月.年) 06.10.2004	優先日 (日.月.年) 21.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F02M27/02 (2006.01), F02M21/02 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) トヨタ自動車株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 09.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 正浩	3 T 9333
電話番号 03-3581-1101 内線 3395		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 8, 9, 11, 12	有
	請求の範囲 1-7, 10	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 6-159096 A (ゼネラル・エレクトリック・カンパニー) 1994.06.07

文献2: J P 2003-184667 A (本田技研工業株式会社) 2003.07.03

文献3: J P 2000-213444 A (株式会社小松製作所) 2000.08.02

請求の範囲1-5について

文献1には、水素化燃料貯留部と、加熱可能に配置された触媒を備え、水素化燃料貯留部から供給された水素化燃料を、加熱された前記触媒上で脱水素反応させる反応手段を備えた、水素利用内燃機関が記載されている。

文献2には、脱水素反応により生じた水素リッチガスと脱水素生成物とを分離する分離手段及び、燃料、水素リッチガス、脱水素生成物の中から、1種以上の燃料を任意に選択して内燃機関に供給することのできる、燃料供給手段が記載されている。

文献3には、分離された燃料改質生成物を貯留する反応生成物貯留部及び、ハニカム担体に担持された触媒が記載されている。

請求の範囲1-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1, 2, 3により、進歩性を有しない。文献2及び3記載の事項を、文献1記載の水素利用内燃機関に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

なお、ハニカム担体の構造を適宜の大きさに設定すること及び、燃料貯留部を樹脂材料で構成することは、いずれも、当業者が適宜なし得る設計的事項である。

請求項6, 7, 10について

文献1には、有機ハイドライドを含む水素化ガソリンを貯留する水素化ガソリンタンクと、水素化ガソリン、水素リッチガス、脱水素化ガソリンをそれぞれ同時に燃料として内燃機関に供給する燃料供給手段を備えた、水素利用内燃機関が記載されている。

文献2には、ガソリンを、水素リッチガスと脱水素化ガソリンとに分離する燃料分離手段と、ガソリン供給手段と、水素リッチガス供給手段と、脱水素化ガソリン供給手段と、ガソリン、水素リッチガスおよび脱水素化ガソリンの中から、燃料として用いべき1種以上の燃料を選択し、選択された燃料が内燃機関に供給されるように制御する、燃料供給制御手段が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6, 7, 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1, 2 により、進歩性を有しない。文献 2 記載の事項を、文献 1 記載の水素利用内燃機関に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 8, 9, 11, 12 について

上記各請求の範囲に記載された技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。